

研究シーズ 目次

■健康・医療・福祉

高齢者の健康・体力を支える（松井 健）	1	教員情報
地域コミュニティ、ロングトレイルの研究（石盛 真徳）	2	教員情報
思い込みは現実になる？（金政 祐司）	3	教員情報
行動計量学の研究と社会貢献（原田 章）	4	教員情報
社会福祉でより良い地域社会づくり（古川 隆司）	5	教員情報
病の体験や子供の発達・成長について心理臨床的視座から考える（駿地 眞由美）	6	教員情報

■経済・経営・産業・法律

地方財政改革・地域政策の提言（細井 雅代）	7	教員情報
男女共同参画社会の実現に向けて（長町 理恵子）	8	教員情報
M&Aの国際競争力は正への挑戦（宮宇地 俊岳）	9	教員情報
資本に関連する金融商品の研究（山下 克之）	10	教員情報
マーケティング、流通・商業の研究（高嶋 克義）	11	教員情報
農山村地域の新しいまちづくり（藤田 武弘）	12	教員情報
幅広いジャンルの法律研究（堀竹 学）	13	教員情報

■情報・メディア

人間と上手に会話ができるAIを育てる（井佐原 均）	14	教員情報
仮想空間で実社会のように行動するアバターロボティックスを目指す（丸野 進）	15	教員情報
ICTを活用した出版と図書館の未来を考える（湯浅 俊彦）	16	教員情報
世の中の問題を解決するしくみづくり（林 勇樹）	17	教員情報
ものごとを判断する仕組みの研究（本田 秀仁）	18	教員情報
脳の仕組み、脳活動の研究（廣瀬 智士）	19	教員情報

■スポーツ科学

スタジアムから都市とスポーツの未来を考える（上林 功）	20	教員情報
競技力向上と健康増進のための運動の研究（植松 梓）	21	教員情報
「1億総スポーツ社会」の実現に向け、スポーツを科学する（辰本 頼弘）	22	教員情報

■教育・文化・その他

学習・記憶、情動知能の研究（豊田 弘司）	23	教員情報
ロボットプログラミング教育が未来を拓く（福田 哲也）	24	教員情報
日本語文章を上手に書くコツを教えます（増地 ひとみ）	25	教員情報
「食」による地域振興の研究（村上 喜郁）	26	教員情報
イタリアの都市政策に学ぶ（井上 典子）	27	教員情報
デジタルの世界の「手ざわり」を表現する（林 勇氣）	28	教員情報
変わりゆく地方自治体経営と地域活性化政策についての研究（藤原 直樹）	29	教員情報

高齢者の健康、体力を支える。

高齢者の長期トレーニング支援、スポーツマネジメントによる生涯スポーツや地域コミュニティの活性化

研究内容

● 高齢者の体力の経年変化の研究

- ・ 高齢者の長期トレーニング（陸上運動、水中運動）によって得られた体力測定データ（歩行時間、歩行バランス、日常生活と歩数との関係、血管の硬さ、運動強度などのデータ）を活用し、高齢者の介護予防や健康度の維持・増進を支援することを研究している。

● スポーツマネジメントに関する実践研究

- ・ スポーツによる地域連携の実践研究の一環として、上記トレーニングを行う「はつらつ運動サークル」ならびにパラリンピックの正式種目である「ボッチャ」による「追手門学院大学ボッチャ健康サークル」の開催を通じて地域コミュニティの活性化や生涯スポーツを研究している。



新規性・優位性

- ▶ 本研究は、生理学的な研究成果が得られるだけでなく、社会的な観点から高齢者に居場所（交流できる機会）を提供できることにより、生きがいづくりや毎日の生活における潤いやハリにつなげることに寄与している。
- ▶ 高齢者自身の体力や健康度の確認を定期的に行うことができる。

応用・活用例

<加齢と健康および身体活動能力との相関に関する研究>

- 高齢者のバランス能力（転倒予防）を鍛える方策検討への応用
- 体力と血管の硬さなどの経年変化から健康度を予測することへの応用



松井 健

教授

社会学部 社会学科

所属学会：日本体力医学会

日本体育・スポーツ・健康学会

日本運動生理学会、日本水泳・水中運動学会

委員等：元 日本水泳連盟 理事

元 愛知水泳連盟 理事

茨木市生活支援体制整備推進協議体 会長

地域コミュニティ、ロングトレイルの研究

研究内容

●地域コミュニティの研究

- ・人々の地域コミュニティに対する意識が実際の地域活動への参加とどのように関連しているのかについて社会心理学の視点から、質的アプローチ・量的アプローチの両方を用いて研究している。研究実績として、「写真・ナラティブ誘出法を用いた中高年の地域コミュニティへの意識と地域における活動を把握する研究」、「行政と住民の協働を進めるための要因の研究」、「科警研との共同による地域防犯の意識高揚に関する研究」などがある。

●日本のロングトレイルを歩く旅についての体験研究

- ・「道を歩くこと」の意味と観光旅行における資源としての「道」の活用を提案する研究であり、中山道、塩の道、熊野古道小辺路・中辺路の4つのロングトレイルを歩いた経験を考察対象としている。



新規性・優位性

- ▶社会心理学およびコミュニティ心理学の専門分野の研究だけでなく、観光学の分野における研究も行っており、日本のロングトレイルを歩く体験研究においては、観光的な視点だけではなく、社会心理学および歴史学的なアプローチを行っている。

応用・活用例

<地域コミュニティの研究>

- タワーマンション等の大規模集合住宅を含む地域コミュニティの醸成
- トレイルランニングのこれからの発展のさせ方



石盛 真徳

教授

経営学部 経営学科
経営・経済研究科

所属学会: 日本ニュージーランド学会、日本生涯スポーツ学会
日本家族心理学会、日本スポーツマネジメント学会
日本質的心理学会、日本コミュニティ心理学会ほか

委員等 : 日本グループ・ダイナミックス学会 編集委員
日本コミュニティ心理学会 常任理事

思い込みは現実になる？

心理学で人間関係の思い込みを解く研究

研究内容

● 思い込みの現実化の研究

- ・頭の中にある思い込みが、親密な関係（恋愛関係、夫婦関係など）の形成や進展、社会と関わることへの動機づけや将来への展望、個人の適応状態に対してどのような影響を及ぼしているのかについて、言い換えれば、思い込みがどのように現実化するのかについて研究している。

● 犯罪の未然防止・深刻化防止の研究

- ・親密な関係内の暴力（DV、DaV）や親密な関係が破綻した後のストーキングの問題に関し、公的機関とも連携を取りながら、DVやDaV、ストーキングの未然防止や早期発見、また、深刻化防止のための介入を見据えた研究を行っている。



新規性・優位性

- ▶ 親密な関係（夫婦関係や恋愛関係など）の研究では国内第一人者の存在であり、NHKテレビ（Eテレ）やKTV関西テレビ放送等で研究が紹介されている。
- ▶ 親密な関係における暴力（IPV）やストーカーへの対策について、個人特性や関係特性、社会経済的要因等がIPV加害やストーキング加害に及ぼす影響について、警察等と連携を取りながら、分析している。

応用・活用例

< 心理と判断・行動の関連に関する研究 >

- ネガティブな思考の抑制に関する研究
- 自分自身や相手の感情のみえる化への応用 - 「犯罪の未然防止」や「より良い親密な関係の形成・維持」の実現



金政 祐司

教授

心理学部 心理学科

心理学研究科

所属学会：日本発達心理学会、日本社会心理学会、日本心理学会
日本グループ・ダイナミクス学会
日本パーソナリティ心理学会
日本感情心理学会
Asian Association of Social Psychology

委員等：発達心理学研究編集委員長
社会心理学会地方理事

行動計量学の研究と社会貢献

研究内容

●データ解析方法や心理測定法の研究、警察との連携による社会貢献

- ・アンケート調査や実験を行ったときに得られるデータの解析方法や、通常の方法では測定しにくい心理事象の測定に関する研究、警視庁や大阪府府警と連携しての社会貢献活動を行っている。
- ・具体的な研究および活動実績として、「精神疾患を有する高齢者が入居する高齢者施設の花壇の心理的効果の研究」、「大阪府警察本部府民安全対策課と犯罪被害を疑似体験できるVR（仮想現実）コンテンツの共同開発を行い、歩きスマホで公園を歩いているところ、背後から不審な人物が迫ってくる場面を疑似体験できるようにした研究」、「警視庁防犯実務専科・犯罪情勢分析コースにおける行動計量学入門の10年間にわたる講演」などがある。



新規性・優位性

- ▶幅広い分析手法の知識と経験に基づき、人が無理と思うデータ処理や特殊なデータ処理であってもデータ処理や分析方法を見つけ出すことができる。

応用・活用例

<データ解析方法・心理測定法の研究、社会貢献>

- 大阪府警察本部府民安全対策課と犯罪被害を疑似体験できる新たなVR（仮想現実）コンテンツの共同開発



原田 章

教授

経営学部 経営学科
経営・経済研究科

所属学会：日本行動計量学会、日本心理学会、日本教育心理学会
日本犯罪心理学会、日本認知科学会、大学教育学会

委員等：大阪府安全なまちづくり推進会議 学識経験者
私立大学情報教育協会教育イノベーション大会運営委員 委員
大阪府警防犯対策高度化協働研究会 座長ほか

社会福祉でより良い地域社会づくり

研究内容

●「こども食堂」の運営による地域社会貢献

- ・茨木市社会福祉協議会が推進する空き家を活用したコミュニティ施設の整備事業にゼミ生とともに参画。地域住民と協力して、耳原（みのらは）地区の建物を地域の交流施設「子民家よってこ」にリフォームすることを支援するとともに、茨木市社会福祉協議会が「子民家よってこ」で事業開始した「こども食堂」の運営にも参画し、ゼミのフィールドワークとして現在も継続している。大学生が「こども食堂」事業の運営に携わることは茨木市では初の試みとなり、サンデー毎日2017年10月8日号の「大学プレスセンターニュースダイジェスト」欄に取り上げられている。



新規性・優位性

- ▶厚生労働科学研究「罪を犯した高齢・障害者の支援の研究」（2009年～2011年）に参画し、罪を犯した高齢者・障害者の社会復帰など調査研究にもとづいて、社会的排除に陥る人びとの社会復帰・こども食堂など地域社会の居場所作り・地域の防災活動など社会福祉の幅広いテーマに取り組んでいる。

応用・活用例

<社会福祉の研究、地域社会貢献活動動>

- 自治会の無い団地の活性化（多角的な団地の支援）
- 自治体や地域の学校に対する防災教育の支援



古川 隆司

教授

社会学部 社会学科

所属学会：日本老年社会学会、日本社会福祉学会、
日本犯罪社会学会、日本社会学会、日本司法福祉学会ほか

委員等：茨木市コミュニティソーシャルワーカー協議会 スーパーバイザー
NPO法人スキマサポートセンター 監事
茨木市社会福祉協議会ボランティアセンター運営検討委員会
委員長ほか



産学官連携オフィス

〒567-8502 大阪府茨木市西安威2-1-15

✉ sangakukan@otemon.ac.jp

病の体験や子どもの発達・成長について、 心理臨床的視座から考える

研究内容

●身体疾患を抱えた人や困難を抱えた子ども・家族への心理臨床的援助の研究

- ・精神科領域の疾患だけでなく、遺伝性疾患、HIV、がん等、身体疾患を抱えた方々への心理臨床的援助の可能性とそのあり方について実践的・実証的な研究を行っている。また、発達上の課題や生きる困難を抱えた子ども・家族への心理臨床的援助およびその研究を行っている。
- ・研究実績として、『身体の病と心理臨床』『心理療法と医学の接点』『遊戯療法と子どもの今』（いずれも共著、創元社）、『臨床心理学』（共著、金剛出版）、『遊戯療法』（共著、ミネルヴァ書房）、『朝倉心理学講座9臨床心理学』（共著、朝倉書店）等がある。



新規性・優位性

- ▶公認心理師および臨床心理士として、身体疾患を持った方々や、生きる困難を抱えた子どもや家族への心理臨床的援助を行うなど、幅広い領域での活動を行っている。

応用・活用例

<臨床領域における研究および支援活動>

- 病を持ちつつ豊かに生きるための研究
- 子どもの発達や子育て支援に関わる研究



駿地 真由美

准教授

心理学部 心理学科
心理学部研究科

所属学会：日本心理臨床学会、日本箱庭療学会、
日本ユング心理学会、日本健康心理学会

委員等：神戸市立中央市民病院・医の倫理委員会 外部委員

地方財政改革・地域政策の提言

研究内容

●自治体財政の改革・改善に向けた研究

- ・研究の具体的実績として、2018年度から枚方市の財政状況の分析と専門的見地からのアドバイスを行っており、2018年5月には市議員と職員代表を対象とした「財政分析の講演会」を開催して枚方市の財政運営上の改善点を提言している。
- ・また、2021年度から伊丹市公共施設マネジメント進検討会委員として、伊丹市公共施設等総合管理計画の中間見直しに関し、これまでの公共施設マネジメントの取組成果を評価した上で、公共施設を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、伊丹市公共施設等総合管理計画（基本計画）の見直しについて提言している。



新規性・優位性

- ▶研究においては、より最適な国と地方の財政関係を追求し、現行制度の問題を経済学、財政学、政治学及び行政学の様々な観点から検討する。また、改革成果の評価だけでなく、改革過程の研究を重要視している。

応用・活用例

＜地方自治体の財政改革・地域政策の提言＞

- 地方自治体の財政関係部署、政策企画部署の職員に対する講演
- 地方財政の継続的分析による中長期的な改革提言



細井 雅代

教授

経済学部 経済学科

経営・経済研究科

所属学会：日本経済学会、日本財政学会、日本地方財政学会

委員等：大阪府消防広域化推進審議会 委員
 泉南市包括外部監査人選定委員会 副会長
 南国市財政審議会 会長、泉南市空家等対策協議会 会長
 泉南中央公園用地活用事業者選定委員会 委員
 伊丹市公共施設マネジメント推進検討委員会 委員 ほか

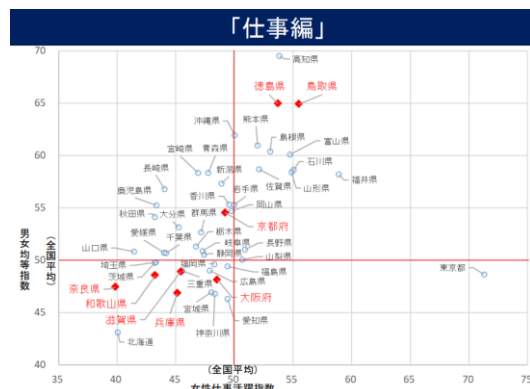
男女共同参画社会の実現に向けて

経済学から見た女性活躍推進・多様社会の研究

研究内容

● 関西の女性活躍推進の現状と課題の研究

- ・戦後女性の参政権が認められ、男女雇用機会均等法、男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、などが順次施行され、近年は人口減少下での労働力確保の視点から女性活躍が推進されている。女性活躍について、地域によってどのような特徴があるのかを、関西にクローズアップして分析。関西広域連合・関西経済連合会「関西女性活躍推進フォーラム」において、関西の女性活躍の現状を「仕事編」と「家庭・地域社会編」に分けて指数化・見える化した「関西女性活躍マップ」を公表した（「課題分析ワーキングチーム」メンバーとして参加）。
- ・本研究により、「関西は男女ともに大学進学率が高いが、女性の就業率が全国平均より低いなど、十分女性の活力を生かせていない側面がある。一方、女性の潜在労働力が多いことは、今後、関西の経済成長の余地が大きい」と分析した。



新規性・優位性

- ▶長年、経済予測の業務に携わった経験があり、女性の働き方など雇用環境の調査・分析をしている。求職者の動向に関する深い見識に基づき、関西の女性活躍推進、多様な人々が共に働き生活する多様社会への様々な提言を行っている。

応用・活用例

<労働問題、多様社会・男女共同参画社会、少子高齢社会の研究>

- 男女、障害者など多様な人々の働き方に関する研究
- 無償労働（夫婦の家事分担、生活時間）に関する研究



長町 理恵子

准教授

経済学部 経済学科

所属学会: 関西ベンチャー学会、生活経済学会

委員等 : 茨木市男女共同参画推進審議会 会長
ワールドマスターゲームズ2021関西組織委員会 理事
大阪府立男女共同参画・
青少年センター指定管理者評価委員会 委員
大阪府中小企業対策審議会 委員、
関西広域連合・関西経済連合会
「関西女性活躍推進フォーラム」委員・企画委員

M&Aの国際競争力是正への挑戦

世界のM&A会計処理基準に問いかける研究

研究内容

●M&Aのパフォーマンスの追跡研究

- ・M&Aに関してはファイナンスの視点での研究は多くあるが、M&Aの事後的な影響を追跡している研究が少ないことを鑑み、M&Aのパフォーマンスを長期的に追跡する研究（例えば、M&Aを行った場合とM&Aを行わなかった場合との比較を行う研究）を行っている。

●「のれん」の国際的な問題への対応研究

- ・M&Aの際に発生する「のれん（目に見えない資産価値）」に関して、日本と欧米における会計処理基準の違いが国際的な議論になっており、国際的M&Aで日本が不利になっている現状を是正（国際競争力の是正）する研究を、日本を代表する「のれん」研究者で構成する研究チームの一員として行っている。



新規性・優位性

- ▶「のれん」の会計処理に対する日本会計基準と国際会計基準（IFRS）の相違改善に向けて国際会計基準審議会（IASB）が各国に行った意見募集において、上記研究チームの研究成果が、日本がIASBに提出した意見書に引用され、世界の「のれん」会計処理基準を変える可能性を秘めた研究を行っている。

応用・活用例

<M&Aと企業分析の研究>

- M&Aの成功要因及び失敗要因の特定への応用
- 日本の「のれん」会計処理の基準作りへの応用



宮宇地 俊岳

教授

経営学部 経営学科

経営・経済研究科

所属学会：日本会計研究学会、日本経済会計学会、
国際会計研究学会、
America Accounting Association
European Accounting Association

資本に関連する金融商品の研究

研究内容

● 金融商品の研究

- ・ストック・オプションを含む新株予約権や種類株主など、資本と負債の両方の特徴を持つ金融商品について研究している。
- ・研究実績として、「ストック・オプションの日本・米国・国際基準における発展と現状を明らかにし、また、その不確実性が会計処理に及ぼしている影響を整理し、さらに運用実態を調査し現行の会計基準における問題点と改善策を明らかにした著書（右図）の発行」や「ストック・オプションを含む株式報酬関係の多数の論文発表」がある。社会貢献活動として、「茨木市の指定管理者候補者選定委員会委員や特別職報酬等審議会委員」などがある。



新規性・優位性

- ▶長年の企業（事業会社、金融機関）における勤務経験によって培われた知見を活かした研究が行えるとともに、企業との連携や調整を容易に行うことができる環境を形成している。

応用・活用例

<金融商品に関する研究に基づく社会貢献活動>

- 社会人を対象とした財務、会計、金融に関する入門者・初級者レベルの研修や講演会
- 若い世代（中高生など）に対する金融教育講座の開催



山下 克之

教授

経営学部 経営学科

経営・経済研究科

所属学会：日本財務管理学会、日本会計研究学会、現代企業法研究会
日本インベスター・リレーションズ学会

委員等：茨木市指定管理者候補者選定委員会 委員長

マーケティング、流通・商業の研究

研究内容

●マーケティング、流通・商業の研究

- ・マーケティングから流通・商業までの幅広い領域を研究しており、消費財のマーケティングから生産財マーケティングや営業活動までの多様な領域の定性的・定量的研究に取り組んでいる。
- ・研究実績として、商業理論、小売経営論、マーケティング論、ブランディングなどの研究分野に関する多数の著書および論文を発表しており、著書の中には「現代商業の全貌を構造・関係・行動という3つの枠組みで体系的に解説し、商業理論の確立を試みた定評あるテキストの新版化（右図）」がある。



新規性・優位性

- ▶マーケティングや企業戦略（営業改革、企業の基盤強化、取引戦略など）に関係する多様な研究テーマへの取り組みを行っている。また、ケースメソッドによるクラス討議を活用した授業を行い、マーケティング関連領域の知識の獲得と企業活動に知識を応用できる能力を備えた質の高い学生を育成している。

応用・活用例

<マーケティング・徹通・商業の研究、地域貢献活動>

- 消費財からBtoBまでのブランディングやマーケティングにフォーカスした中小企業対象の地域貢献活動
- 中小企業に対する課題・問題の発掘方法のセミナーの開催



高嶋 克義

所属学会：日本商業学会

教授

経営学部経営学科

経営・経済研究科

受賞学術賞：日本商業学会 優秀賞
日本商業学会 論文賞

農山村地域の新しいまちづくり

研究内容

● 農山村地域の活性化に向けた研究

- ・農山村地域の活性化に向けた、グリーン・ツーリズム等の都市交流活動を通じた「鏡効果」の検証や「関係人口」創出に伴う地域社会の変容の「可視化」に取り組んでいる。
- ・具体的には、2023年5月に開校した「きみの地域づくり学校（和歌山県紀美野町）」の校長として、農山村での起業・創業、継業についての学びを通じ、活力ある農山村を支える「関係人口」の創出や「還流人口」の育成を産学官地域が一体となって参加する社会実験を行っている。



新規性・優位性

- ▶ 日本国内の様々な地域に対する地域活性化支援を通じ、地域との継続的なネットワークづくりを行うための豊富なノウハウを有している。
- ▶ 「現場（地域）が先生」という姿勢をモットーに学生の教育を行っている。

応用・活用例

<農山村地域の活性化>

- 地域との継続的なネットワークづくり
- 地域資源を活用した農業の6次産業化（農工商連携）の支援



藤田 武弘

教授/学部長

地域創造学部

地域創造学科

現代社会文化研究科

現代社会学専攻

所属学会 : 日本農業経済学会、日本農業市場学会、
地域農林経済学会、観光学術学会ほか

委員等 : 日本農業市場学会

The Agricultural Marketing Society of Japan 全国理事
江頭ホスピタリティ事業振興財団 評議員
大阪府中央卸売市場再整備検討専門委員
和歌山県紀美野町「道の駅」設置検討委員会 委員長ほか

幅広いジャンルの法律研究

担保、旅行契約、消費者契約、知的財産関係など

研究内容

●担保を中心とした民法の研究

- ・流動財産（動産・債権）譲渡担保を中心に、債権回収に関する民法分野の研究においてアメリカ法と日本の法制度を比較しながら検討している。また旅行契約についても研究している。これら研究の実績として、「2017年の民法改正の主要領域である債権総則に関して、学説と判例および改正法検討過程の議論を分析した著書（右図）の出版」、「流動財産譲渡担保に関連する多数の論文の発表」、「企画旅行契約の法的性質を検討した論文の発表」などがある。
- ・また、上記研究以外に「特許法など知的財産に関する多数の論文の発表」も行っており、幅広いジャンルの法律研究を行っている。

新民法の分析



債権総則編

堀竹 学・吉原 知志 (著)

成文堂

新規性・優位性

- ▶日本では数少ない担保の研究者であり、銀行側からの視点での研究が多い中、借り手側の視点も取り入れて研究している。また、元々は理系出身で産学官連携コーディネータの経験や特許ライセンス契約の実務経験があり、専門分野である担保法以外に民法全般（財産法、家族法）や消費者法にも精通していることから、色々な業種の企業や自治体のニーズに対応できる。

応用・活用例

<民法全般の研究、社会貢献活動>

- 茨木市や周辺自治体（高槻市、長岡京市、向日市）や中小企業に対する担保関係や契約関係（旅行契約、消費者契約など）のセミナーや講座の開催
- 他学部（理系学部や経済学部など）との連携による社会貢献活動の検討



堀竹 学

教授

法学部 法律学科

所属学会：日本私法学会、金融法学会、日本消費者法学会
法と経済学会、日本民事訴訟法学会

人間と上手に会話ができるAIを育てる

研究内容

●人と上手にコミュニケーションができるAIの研究

- ・人工知能技術は急速に進歩してるが、人間が発する「あいまい」な言葉を相手の意図通りに正確に理解するまでには至っていないことを鑑み、膨大な単語の意味を機械的に学習させるだけでなく、人間の言葉の選択の仕方や使い分け方を調査してAIに教えるなど、人間とAIが言葉による円滑なコミュニケーションをできる自然言語処理技術の研究を行っている。
- ・上記自然言語処理技術の応用として、「寄り添い型対話ロボット（右写真）」、「地方自治体のFAQチャットボット」、「旅行雑誌のデータを用いた観光情報提供」、「市民への医療情報提供」などの研究を行っている。



新規性・優位性

- ▶日本のグローバル化に必須となる機械翻訳技術の社会実装の実現に貢献。具体的には機械翻訳の課題（固有名詞や分野固有の言い回しなどの適切な翻訳が困難）を解決するカスタマイズ技術を開発し、「機械翻訳システムの社会実装技術の振興」に対して文部科学大臣表彰科学技術賞（平成31年度）を受賞している。

応用・活用例

<誰でも言語障壁を克服することができる研究>

- AI英語教師（AI技術により学習者の英語能力を的確に判定）
- 研究シーズ検索（質問者のニーズにマッチした研究者をAIが紹介）



井佐原 均

教授

心理学部 心理学科

所属学会 : 言語処理学会、情報処理学会、日本認知科学会、人工知能学会

委員等 : ISO TC37 国内委員会 委員長
AIデータ活用コンソーシアム 理事・副会長
通訳品質協議会 理事、言語グリッドアソシエーション 理事
知的財産高等裁判所 専門委員、言語資源協会 理事 他

受賞学術賞 : 平成31年度科学技術分野の文部科学大臣表彰
科学技術賞(科学技術振興部門)
「機械翻訳システムの社会実装技術の振興」

仮想空間で実社会のように行動する アバターロボティックスを目指す

研究内容

●メタバース上のアバターロボティックスの研究

- ・本研究テーマは、仮想空間での共同作業や、アバターロボットを介した遠隔医療や遠隔共同作業を狙いとしたものである。

現在、ゲームの世界などで導入が進んでいる仮想空間でのアバターでは、箱庭観察的な第三者視点での視覚の再現が中心であり自己視（仮想空間で自分の身体に目を向けると自分の身体が見える）が難しく、また触覚などの視聴覚以外の感覚を得る事も出来ず、自分がその場に実体感を伴って存在しているという感覚（主体感）を得るには至っていない。アバターロボティックスによる主体感インターフェースを実現することで、自己視を実現し、メタバースのアバターを介して見たり、聞いたり、動いたり、触って感じたりすることができるようになる。



新規性・優位性

- ▶メタバース上でのロボティックスの研究により、VRゲームのようにアバターを外から見たり操作したりすることとは異なり、実空間と同様に見たり、感じたり、触れたりできる仮想空間を構築できるため、主体感ある活動をメタバース上だけでなく遠隔地まで広げることができ、人間の社会生活が飛躍的に向上する。

応用・活用例

<アバターロボティックスが拓く未来>

- アバターロボットによる遠隔医療
- メタバースでの共同作業
- 遠隔地のアバターロボットでの共同作業
- 海外旅行やアクティビティへの適用



丸野 進

教授

心理学部 心理学科

所属学会 :画像電子学会、日本機械学会

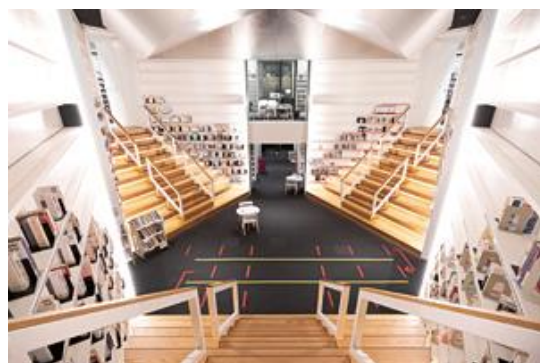
受賞学術賞 :総務省 近畿総合通信局長表彰
画像電子学会 研究奨励賞

ICTを活用した出版と図書館の未来を考える

研究内容

●電子出版および電子図書館の研究

- ・デジタルネットワーク社会における出版と図書館の未来を研究している。
- ・研究実績として、「教育へのICTの活用としてデジタル絵本の研究」、「全国初となる追手門学院の小中高大において共通の電子図書館サービス『LibrariE』の導入」、「大阪市で利用している社会科副読本の『わたしたちの大阪』を外部の情報資源と繋いでデジタルアーカイブ化し、追手門学院小学校においてデジタル教科書やデジタルアーカイブを活用しての模擬授業の実施」など数多くある。



新規性・優位性

- ▶デジタル環境下の出版ビジネスと図書館に関する研究を長年進めてきた第一人者であり、本学に電子図書館サービス「LibrariE」をいち早く導入し、図書情報をどこにいても活用できる環境に整備した取組が2021年5月5日付の『日本経済新聞』朝刊に大きく取り上げられた。

応用・活用例

<電子出版および電子図書館の未来の研究>

- イノベーションを起こす図書館の研究（図書館のあり方の研究）
- 電子書籍の新たな可能性の研究（社会変革、新たな文化の創出）



湯浅 俊彦

教授

国際教養学部
国際日本学科

所属学会 : 日本デジタル・アーカイブ学会
日本マス・コミュニケーション学会
日本図書館研究会、日本図書館情報学会
日本出版学会

委員会 : 神戸市立図書館協議会 会長、
日本ペンクラブ言論表現委員会 副委員長
日本図書館協会 出版流通委員会 委員ほか

世の中の問題を解決するしくみづくり

競泳DXを推進する「しくみ」の研究

研究内容

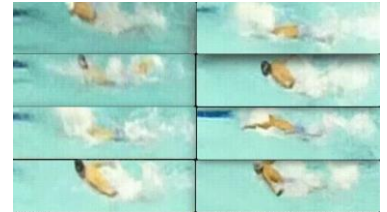
●競技の映像と分析データを迅速にフィードバックするシステムの研究

- ・日本水泳連盟の科学委員として、選手の泳ぎを分析・みえる化し、選手やコーチに迅速にフィードバックするため、競技の映像データと分析データを迅速に同時提供する全く新しいフィードバックシステム（時空間非依存型フィードバックシステム）を開発し、LINEを介して競技終了後速やかに選手のスマートフォンから映像データと分析データを見ることができるようにした。



●競技映像を自動分析するシステムの研究

- ・プールの中央または両端に設置したビデオカメラ映像から、レース全体に渡って選手の頭部位置を機械学習を用いて解析するAIシステムを研究している。
(2023福岡・世界選手権から運用予定)



新規性・優位性

- ▶本研究は、世の中の様々なしくみ（システム）やツール（これらの組合せも含む）を利用し、世の中の問題や課題に対する改善策を提案して「かゆいところに手が届くしくみ」を社会実装する点に強みを持つため、費用対効果や、開発から運用までの高速化などが期待できる。
- ▶世の中の様々なシステム（モノ・サービス・ルールなど）を構成する仕組みを活かした研究であるため、応用の汎用性が非常に高い。

応用・活用例

<対象を分析・データ化・可視化し、わかりやすくフィードバックする研究>

- スポーツ競技の種類を問わず、適切なツールや機器を用いてアレンジする
- フィードバック技術を高齢者や障がい者用リハビリトレーニングへ応用する

林 勇樹

社会活動：競泳日本代表チームの科学サポート

講師

委員等：公益財団法人日本水泳連盟 競泳委員会委員

社会学部 社会学科

公益財団法人日本水泳連盟 科学委員会委員

ものごとを判断するしくみの研究

研究内容

●人間の判断や意思決定の研究

- ・私たちが行う判断や意思決定について、どのような時に誤りを犯すのか、またどのような時に優れたものになるのかについて、心理実験やコンピュータシミュレーションなどの手法を用いて研究している。
- ・研究実績として、「良い判断や意思決定とは何かを解き明かした著書（右図）や直感の研究に関する著書などの発行」、「販売員のスキルの違いに見る心的状態の推定と非言語行動を分析した論文、バイアス概念の研究に関する論文、ナッジやブーストの事例研究に関する論文、集団意思決定の視点に基づく適応性の理論的分析に関する論文など認知科学や社会心理学の様々なテーマに関する多数の論文の発表」などがある。



新規性・優位性

- ▶ 認知科学および心理学を研究のバックグラウンドとした意思決定科学研究の第一人者であり、認知実験、計算機シミュレーション、並びにビッグデータ分析を通じて、人間の判断、意思決定の認知プロセスの解明を研究している。
- ▶ 過去10年以上、日本認知心理学会、日本認知科学会、日本心理学会などの学会において、最優秀論文賞を多数受賞している。

応用・活用例

<人工知能・認知科学の研究>

- 人工知能と人間の共存をめざす研究
- よりよい判断や意思決定を行うための支援ツールの開発



本田 秀仁

准教授

心理学部 心理学科

所属学会 : Cognitive Science Society
Society for Judgment and Decision Making
行動経済学会、日本心理学会、日本認知科学会

委員等 : 日本認知科学会 運営委員
International Association for Cognitive Science
Journal of Cognitive Science, Editorial Boards

脳の仕組み、脳活動の研究

研究内容

●運動制御・運動学習の脳内表現

- ・私たちが体を動かすとき、脳がどのように適切に運動を制御しているのかを解明するため、身体の動きの計測、脳活動の計測、脳への刺激介入などを組み合わせて研究を行っている。
- ・また、私たちが環境に適応した運動を行えるようになるまでの過程（運動学習）を明らかにするため、特殊な訓練を受けたスポーツ選手、音楽家などの脳活動を計測したり、視覚障害、半身不随などの障害を持つ方の運動制御に関わる脳活動を計測する研究を行っている。

●脳情報デコーディングの研究

- ・fMRIを利用して計測した脳活動パターンからヒトが何を考え、何を行っているか、脳の中の情報を解読（デコーディング）する技術を開発し、開発した技術を利用して、脳内の情報処理過程を解明する研究を行っている。

新規性・優位性

- ▶体の動きを制御する脳の仕組みや脳の働きの解明
- ▶脳活動から脳の処理する情報の解読
- ▶運動を学ぶプロセスの解明
- ▶特殊な運動能力の神経基盤の解明

応用・活用例

- 脳活動計測を行い、ヒトの脳内にある情報を取り出す
- リハビリや運動トレーニング時の運動能力向上の神経基盤の解明
- 障害者が自立生活するために必要な運動能力獲得の神経基盤の解明
- 効果的なトレーニング法の提案



廣瀬 智士

准教授

心理学部 心理学科

所属学会：Motor Control 研究会
日本神経科学学会

経歴：脳情報通信融合研究センター(CiNet)
脳情報通信融合研究室 研究員

スタジアムから都市とスポーツの未来を考える

研究内容

●スタジアムやアリーナ、都市とスポーツの関わりについて研究

- ・スタジアムやアリーナ観戦におけるスポーツ消費者行動についての研究を進めるとともに、マツダスタジアム（Mazda Zoom-Zoom スタジアム広島）の設計、横浜DeNAベイスターズファーム施設基本構想、ZOZOマリンスタジアム観客席改修計画など数多くの大規模スポーツ施設の改修計画に携わっている。
- ・また、複数の行政自治体のスポーツ振興政策やプロ野球、サッカー、バスケなど地域プロクラブチームのアドバイザーを務め、スポーツによる社会価値の共創について助言をおこなっている。



新規性・優位性

- ▶スポーツに関する建築や都市計画などの専門家であり、「スポーツ消費行動研究に基づくスタジアム観客席の構造」「スポーツファシリティマネジメント」「市民参加型プロセスによるスポーツ環境構築」などの研究と大規模スポーツ施設計画構想の実践の両輪による幅広い研究活動を行っている。

応用・活用例

<スポーツ施設の建築・改革、スポーツビジネス>

- 一緒に創る（共創する）スポーツの研究
- スタジアムと都市との新たな関係の研究

上林 功

教授

社会学部 社会学科
現代社会文化研究科
現代社会学専攻

所属学会 : 日本スポーツ社会学会、日本建築学会、日本体育学会
日本スポーツ産業学会、日本環境心理学会、ランニング学会
日本体育・スポーツ政策学会、日本バレーボール学会

委員等 : 株式会社スポーツファシリティ研究所 代表取締役
一般社団法人運動会協会 理事
宇治市スポーツ推進審議会 委員
京都府 共同体育館整備に係る意見聴取会議 座長
西宮中央運動公園再整備事業 選定委員



競技力向上と健康増進のための運動の研究

研究内容

●GPS装置を用いた運動特性評価の研究

- ・GPSを用いて選手の競技中の身体的負荷を定量化し、その特徴を把握・評価している。これまでに、2022年度関西女子学生サッカーリーグ1部の女子チームと2022年度関西学生サッカーリーグ3部の男子チームのサッカー選手を対象としてGPSを用いて試合中の移動データを計測し、男子サッカー選手のパフォーマンスを基準にして大学女子サッカー選手のスプリント速度閾値を検討した。



●加圧トレーニングによる心臓疾患患者のリハビリテーションの研究

- ・加圧トレーニングを応用した有酸素運動が心臓リハビリテーションに安全にを応用できるか、生理学的負荷と主観的負荷の側面から科学的エビデンスを集めている。

新規性・優位性

- ▶競技力向上や健康増進のための運動について、動作の特徴と神経筋制御の観点から研究を行っている。

応用・活用例

<競技力向上と健康増進のための運動の研究>

- 水泳を通じての地域貢献、新興スポーツへの貢献
- 子供の運動機能向上、怪我防止、高齢者の身体バランス向上など地域や企業（特にスポーツメーカー）のニーズに対する研究



植松 梓

准教授

社会学部 社会学科

所属学会：日本水泳・水中運動学会、日本体力医学会

委員等：日本水泳・水中運動学会運営委員会 企画連携委員会 委員長
日本水泳連盟 科学委員会 科学委員

「1億総スポーツ社会」の実現に向け、 スポーツを科学する

研究内容

●スポーツ人材育成

- ・国のスポーツ基本計画に基づき、スポーツ人材育成事業を推進するため、産業界、自治体、スポーツ団体等との連携体制を構築し、地域や産学と一体となった教育研究活動を展開している。
- ・我が国と地域の発展に寄与するため、地域スポーツ人材育成コンソーシアムを設立して産学官18団体と人材育成の研究・教育を行っている。

●「笑い」と「身体能力」との関係の研究

- ・大学の女子サッカー部を対象に、明るさやチームへの声かけに着目した「笑い」と、体力や技術を総合的に判断した「身体能力」の2項目で統計分析し、「笑い」と「身体能力」の相関関係を研究している。



新規性・優位性

- ▶地域スポーツ人材育成コンソーシアムにおいて、多様な企業・団体、教育機関及び官公庁等からニーズ（企業・団体等が求める人材の資質・能力、必要な知識・スキル）を直接聴取することができる。
- ▶「笑い」と「身体能力」の関係の研究はビジネスや日常生活に応用できる。

応用・活用例

<スポーツが健康に及ぼす身体的・心理的な研究>

- イオンモールウォーキング+熱中症対策講座
- 高齢者運動プログラム指導
- 健康づくり、介護予防に向けた事業展開



イオンモールは、館内にウォーキングコースをつくりました。



辰本 頼弘

教授

社会学部 社会学科

所属学会：日本教育医学会
日本体育・スポーツ・健康学会

委員等：茨木市スポーツ審議会 会長

学習・記憶、情動知能の研究

研究内容

●学習・記憶、情動知能の研究

- ・どのようにすれば児童・生徒が確実に知識を定着させることができるかについて研究している。また、人間の感情による影響についても研究している。
- ・研究実績として、「教育心理学、認知心理学および記憶の心理学の研究に関する多数の著書」や「偶発記憶や意図記憶に関する研究、情動知能に関する研究、居場所と孤独感等の情動に関する研究など、多様な研究テーマに関する200件を超える論文の発表」、「子どもの問題行動と自尊感情や適応感の育成や教育心理をテーマとした講演」など多くの実績がある。



新規性・優位性

- ▶教育活動においては、どのような情報提示の仕方が最も効果的であるかの問題の解明を目指しており、研究活動においては、研究デザインをシンプル化することおよびデータをできる限り多くの視点から分析して新しい発見をえる可能性を追求することを大切にしている。

応用・活用例

<学習・記憶、情動知能の研究、地域貢献活動>

- 中小企業経営者に対する環境心理学、社会心理学のセミナー（リーダー論などの講義）の開催
- 青少年の居場所や学習活動に関するセミナーの開催



豊田 弘司

教授

心理学部 心理学科
心理学研究科

所属学会：日本教育心理学会、日本心理学会、日本発達心理学会
日本認知心理学会、関西心理学会、APA

委員等：日本教育心理学会 理事
関西心理学会 顧問

ロボット・プログラミング教育が未来を拓く

研究内容

●日本のロボット・プログラミング教育の普及・啓蒙

- ・日本がAI後進国であることに鑑み、子供たちがロボット・プログラミングを学べる環境づくりを目指し、小・中・高・大学生を対象にした様々な教育プログラムを展開している。
- ・学校教育で求められているプログラミング教育の授業メソッドの提案、課外活動における社会課題解決を目的としたロボット開発の指導、普及・啓蒙を意図したロボット講座の開催など、その研究活動は多岐にわたる。また、指導する追手門学院大手前中・高等学校ロボットサイエンス部の活動は「TEAM EXPO 2025」共創チャレンジにも登録され「STI for SDGsアワード」（JST主催）を受賞するなど、クリエイティブな思考を発揮できる次世代人材を育成している。



新規性・優位性

- ▶日本のロボット教育の第一人者であり、日本のロボット・プログラミング教育の普及・啓蒙を目指した活動の功績が認められ、これまで、2度の文部科学大臣賞を受賞。また、追手門学院大手前中・高等学校のロボットサイエンス部の顧問として、世界規模のロボットコンテスト大会に8年連続出場し、2018 FIRST LEGO League 国際大会（米国）、2022 World Robot Olympiad 国際大会（ドイツ）では、チームを世界一に導いた。

応用・活用例

<ロボット開発でSDGsや環境問題などの社会課題を解決>

- STEAM教育を意図したロボット教育の授業カリキュラムの構築
- SDGsを解決に向けたロボット開発による未来提言（手話通訳ロボット等）
- 中高生が企画する課題解決を意図したロボット講座の展開
- 企業や行政と連携した追手門学院大学生による地域の小学生に対する教育貢献

福田 哲也

所属学会 : 日本STEM教育学会、教育システム情報学会

追手門学院 初等中部
ロボット・プログラミング
教育研究推進室 室長

受賞学術賞 : 2007/4 文部科学省 文部科学大臣表
彰受賞科学技術賞（理解増進部門）

追手門学院大学
特任准教授

日本語文章を上手に書くコツを教えます

研究内容

●日本語の表記の仕方の研究

- ・日本語の書き言葉における漢字・ひらがな・カタカナの使われ方を研究している。具体的には、現代日本語におけるカタカナ使用の実態を明らかにするとともに非外来語がカタカナで表記される背景を探究し、主に身近な資料から収集した非外来語のカタカナ表記の実例を提示して実態を示し、それらがなされる要因と、要因同士が関わり合う仕組みと原理を研究している。

●日本語の文章の書き方

- ・論理的でわかりやすい文章をどうすれば書けるのか、初年次生の文章力をどのように向上させるかなどを研究している。



新規性・優位性

- ▶日本語の表記の仕方（日本語の書き言葉における漢字・ひらがな・カタカナの使い方）について日本語文章を作成するうえでの一般的な目安を提示できる。
- ▶早稲田大学ライティングセンターでのチューター経験から、論理的でわかりやすい文章の書き方を企業や自治体などのニーズに応じて教えることができる。

応用・活用例

<日本語でわかりやすく書いて伝えるための研究>

- 「日本語検定」受検対策講座における語彙・言葉の意味の講義
- 「社会人基礎力」養成を目指した日本語授業のデザイン
- 児童を対象にした日本語の書き方教室



増地ひとみ

講師

共通教育機構

所属学会：日本語学会、早稲田大学国文学会、
早稲田大学日本語学会
日本リメディアル教育学会、初年次教育学会

「食」による地域振興の研究

研究内容

●フードツーリズムとガストロノミー概念を活用した地域振興の研究

- ・フードツーリズムについて経営学の視点から研究しており、最近では2022年11月に日本フードツーリズム学会と共催して「地域の食資源としてのコナモンの魅力」をテーマにした講演会を開催している。
- ・また、ガストロノミー（美味学・美味術）概念を活用した食による地域振興を中心に研究を進め、PBL教育として学生とともに商品開発やイベント開発の実践も行っている。具体的実績には、「茨木市見山地区（見山の郷）との共同による商品開発」、「大阪府中央卸売市場との丼物の共同開発」、「京阪百貨店主催の『SDGs 食育フェスタ』への出展」などがある。



新規性・優位性

- ▶フードツーリズムやガストロノミーを活用した地域振興の研究を行うとともに、ゼミ生を指導して学外の学生ビジネスプランコンテストにも参加し、関西ベンチャー学会賞（優勝）やCVG中小企業基盤整備機構 近畿本部長賞などを受賞する学生を輩出するなど「研究・教育・社会連携」の三位一体の活動を展開している。

応用・活用例

<「食」による地域振興：商品開発・イベント開発など>

- 地域のスタートアップ事業支援
- 地域の中小企業の市場開拓支援
- 地域食資源の研究



村上 喜郁

教授

経営学部 経営学科
経営・経済研究科

所属学会：日本フードツーリズム学会
工業経営研究学会、日本観光研究学会
日本経営学会

委員等：茨木市商工会議所評議会 評議員
豊中市都市農業振興基本計画審議会 会長

イタリアの都市政策に学ぶ

研究内容

●イタリアの都市政策研究に基づく景観保全と地域政策の研究

- ・生物多様性保護や気候温暖化対策などの今日的な都市問題に直面する、イタリアのミラノ、ボローニャ等を中核とした大都市圏都市政策を研究対象としている。
- ・日本ではゼミ生とともに、特に小規模都市における都市と農村の新たな関係構築に関する調査を行っている。
ゼミ生による実績として、滋賀県日野町の景観調査があり、地域を訪問して空き家や空き地等の現状を調査し、その保全や活用の在り方について検討するとともに、地域内で住民の方々との意見交換会や成果報告会を開催している。



新規性・優位性

- ▶文化庁文化財部記念物課文化財調査官として、文化的景観保護制度における制度設計に関わった。現在は、ボローニャ大学研究者との共同研究を進め、ボローニャと金沢という二つの歴史都市が抱える課題について比較検討するなど、イタリア諸都市の都市保全策に詳しい。

応用・活用例

<地域政策、景観保全>

- 住民参加による景観保全とまちづくり
- 都市と農村の連携、新しい都市ー農村関係の構築

井上 典子

教授

地域創造学部
地域創造学科
現代社会文化研究科
現代社会学専攻

所属学会 : 地域社会学会、日本地域政策学会、地中海学会
日本イコモス国内委員会、日本計画行政学会
日本都市計画学会

委員等 : 日本地域政策学会 第11期研究推進委員
The European Journal of Creative
Practices in Cities and Landscapes
(CPCL) a member of the Scientific Committee

デジタルの世界の「手ざわり」を表現する

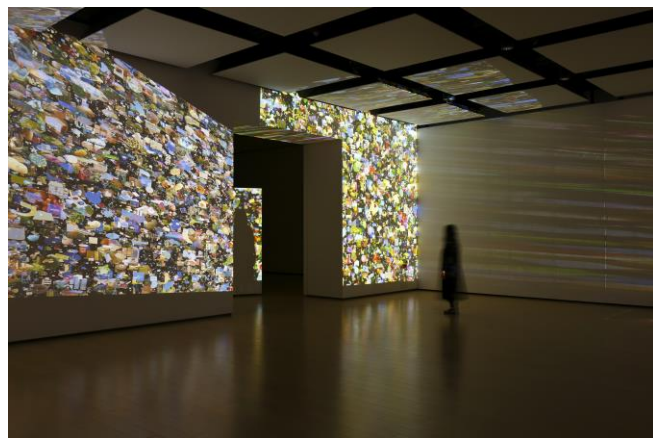
研究内容

●映像の制作と研究

- ・デジタル写真やデジタル映像の社会での需要と消費のあり方を模索する映像制作と研究を行っている。

映像制作は、膨大な量のデジタル映像や写真をコンピュータに取り込み、1コマずつ切り貼りして緻密に合成する作業を手作業で行うことにより、大画面画像（映像インスタレーション）を制作している。

- ・制作した作品は各地の美術館や個展に出品しており最新の作品は大阪伊丹空港に展示している。



新規性・優位性

- ▶本研究で制作された映像は、膨大な量のデジタル写真をコンピュータに取り込み、1コマずつ切り貼りして綿密に合成した独自のアニメーションであり、全てこの世界にある写真からできているにもかかわらず、一見CGの映像作品にも見える作品である。

応用・活用例

<映像の制作・研究による社会貢献>

- 音楽のライブとともにプラネタリウムで360度の映像作品展示
- 子供向けの映像を作るワークショップ活動
- 同世代のアーティストとのコラボレーション

林 勇気

教授

社会学部 社会学科

所属学会 :映像学会

委員等 :茨木市映像芸術祭 審査員
フクイ夢アート 審査員
宝塚市民文化芸術振興会議 構成員
映像芸術祭MOVING 実行委員

受賞学術賞 :優秀賞、PAT in Kyoto
京都版画トリエンナーレ (映像作品「すべての終わりに」)

変わりゆく地方自治体経営と地域活性化政策についての研究

研究内容

●自治体の政策および行政・地域の経営手法の研究

- ・持続可能な地域の発展を目指す自治体の政策や行政・地域の経営手法についての研究、即ち、地域政策、自治体経営、地域国際戦略をキーワードに研究を進めており、自治体との共同プロジェクトも意欲的に行っている。
- ・具体的には、「地域活性化の事例（官民連携による観光振興。移住支援、子供・若者育成支援、特産品の新たな価値創造など）にみる自治体の攻めの戦略の研究」、「鹿児島県徳之島伊仙町のまちづくり支援として、学生による町の魅力の現地調査と魅力紹介動画の配信活動」などがある。



新規性・優位性

- ▶政令指定都市の自治体における様々な業務の実務経験に基づき、地域政策や行政・地域の経営手法の研究を行っている。2018年には著書『グローバル化時代の地方自治体産業政策』が「国際公共経済学会 学会賞」を受賞し、2019年には「行政に関するアジア・太平洋地域機関研究大会2019」にて最優秀賞を受賞している。

応用・活用例

<自治体の政策および行政・地域の経営手法の研究>

- ゼミ学生を指導しての新たな地域活性化プロジェクトへの参画
- 自治体産業振興計画、上下水道等のインフラ整備・運営計画への助言・相談

藤原 直樹

教授

地域創造学部

地域創造学科

経営・経済研究科

所属学会 : Regional Studies Association、
Eastern Regional Organization for Public Administration
日本計画行政学会、地方行政実務学会
国際公共経済学会ほか

委員等 : 地方行政実務学会 理事（研究支援委員）
日本計画行政学会関西支部 理事
各種審議会・有識者会議 委員(内閣府、大阪府、大阪市、
茨木市、門真市、宇治市等)

産学官連携オフィス

〒567-8502 大阪府茨木市西安威2-1-15

✉ sangakukan@otemon.ac.jp



【研究シーズ集に対する問い合わせ先】

追手門学院大学 産学官連携オフィス

〒567-8502 大阪府茨木市西安威2-1-15
sangakukan@otemon.ac.jp